

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(V)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 在沖縄米軍関係者, 現地広報活動, 米国財務長官来日, 大臣内奏用資料, 返還協定に関する報道, 国会への中間報告, 寄稿・広報資料、返還協定反対論, 自民党, 公用地等の暫定使用, 沖縄復帰祝典 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43487

コイリイ 野々 末日 同 珍 和 (三巻) (昭四六、二十七)

コイリイ 野々 末日 同 珍 和 (三巻) (昭四六、二十七)

極 秘
無 期 限
部の内
号

米軍駐留経費の節減と
施設区域の整理・統合

昭和四十六年一月一日

陸軍省 陸軍部 陸軍施設課

日本本土において米軍が使用している施設・区域は一一四件、
駐留する軍人数は約二万八千名、軍属は約二千百名であつて、
その同伴する家族は約三万五千名である。また、米軍が雇用す
る日本人従業員は約三万二千名である。これら在日本米軍の維持
に要する米側負担経費は年間五億ドル以上と推定される。

米軍駐留経費の節減と施設・区域の整理・統合

昭和四十六年一月一日
アメリカカ局

極 秘
無 期 限
部の内
号

一、日本本土において米軍が使用している施設・区域は一一四件、
駐留する軍人数は約二万八千名、軍属は約二千百名であつて、
その同伴する家族は約三万五千名である。また、米軍が雇用す
る日本人従業員は約三万二千名である。これら在日本米軍の維持
に要する米側負担経費は年間五億ドル以上と推定される。

二、過去数年間、在日米軍施設・区域の整理・統合は相当の程度
に進められ、施設・区域の自衛隊との共同使用も増大している。
しかしながら、極東情勢の最近の状況にかんがみ、日本本土

外 務 省

における米軍施設・区域を現在の規模と内容のまま今後とも維持することが絶対的に必要であるとは必ずしも考えられない。主要な基地のいくつかを整理縮小するとともに、全国に散在する小施設を廃止・統合することは可能と推定~~察~~され、これによつて相当額の経費節減をもたらさるるのではないかと思われる。兵力の削減、施設・区域の整理・統合は、必ずしも単純比例的に経費節減に反映しないとしても、仮りに兵力、施設をそれぞれ半減すれば、おそらく三分の一程度の経費の節減をもたらすのではなからうか。

米軍施設・区域の提供及びこれに伴なう諸経費はすでにわが国が負担しており、これに加えて在日米軍の維持に要する経費

の一部をわが国が直接負担することは、過去の経緯及び現行の制度に照らして不可能であることにかんがみ、米軍のわが国駐留に伴なう米側経費の節減は、前述の兵力の削減、施設・区域の整理・統合以外に途はないと考えられる。

三、米軍施設・区域の整理・統合を進めるに際し、米側において、安保条約上の責務の達成に遺漏なからしめる必要があるとの考慮を払うことは必要であろうし、このためある種の施設・区域については、これを廃止の上軍用以外の用途に転用することは必ずしも適当ではないと考えられるケースがあるろう。これらのものについては、自衛隊に引渡しその施設として使用させるか、あるいは自衛隊が引継いだ上制度上可能な形で米軍との共同使用を行なうかのいずれかが考えられる。これらのいずれの場合も、日本側の引継ぎ体制の確立、予算・要員等所要の受入れ準備を整える要があり、日米間で密接に調整を行なうとともに、十分な準備期間が与えられる必要がある。

四、とりあえずの感触としては、在日米軍施設区域の整理・統合の方向は、次の如きものが示唆されよう。

- (1) 関東地区における施設区域を最大限に集約すること。(米空軍関係施設は横田飛行場に、海軍の関係施設は横須賀基地にそれぞれ集中する。陸軍関係施設はその大部分を廃止、整理する。)
- (2) 右以外では、岩国の海兵隊基地を除き、できる限り整理・統合をいし廃止すること。(主要なものでは三沢飛行場の航空自衛隊への引継ぎと共同使用措置、佐世保海軍基地の海上自衛隊への引渡し。このほか、各地の通信施設(特に受信施設)、弾薬庫の整理をいし自衛隊への引継ぎ、その他の小規模施設の廃止など。)

五 一方、沖縄については、大部分の米軍施設が復帰後も引続き地位協定上の施設・区域として存続することが合意されている。沖縄復帰に伴ない、施設区域が日本側によつて提供される結果、土地借料等が新たに日本側負担となり、米側にとつてある程度の経費節減がなされるが、従来年間六億ドル程度に及ぶといわれている在沖縄米軍の維持に要する経費は、右の如く、兵力及び施設の大部分が復帰後も維持されることにより、さほど減少することなく推移することとなる。

米軍及びその施設の持つ機能、役割りは、本土と沖縄の場合で必ずしも同一に論じえないであろうが、一般的には、前述の日本本土の場合と同様、在沖縄米軍についても、兵力の削減と施設・区域の整理を行なう以外にその経費の大幅な節減は望みえないと考えられる。

六 沖縄における施設の整理、統合を考えるに当つては、沖縄の特殊事情として次の二点に留意する必要がある。即ち、第一に沖縄が土地狭隘であつて、復帰後に存続する米軍施設区域が沖縄全体の一二・三%、沖縄本島のみについていえば二二・六%に達すること、したがつて土地の解放に対する住民の要望が極めて強いことから、米軍施設、区域の整理、統合は現地住民との関係改善をもたらすという効果があり、単に米側における経費節減以上の意味を有するものであること、第二に、沖縄島内における地域的特殊性についても考慮する必要がある、地域によつてはその経済が提供施設、区域の地代、その他の収入に大きく依存しているものもあるので、単に基地削減という一般方

針では十分でない面があること、第三に沖縄に配備される自衛隊は当面小規模であつて、米軍基地を引継ぐ上に一定の限界がある上、沖縄住民の旧日本軍に対する特異な感情に基づき、自衛隊の進出には反発が強いことから、本土におけるが如き自衛隊への引継ぎないし共同使用は、必ずしも大々的に進めえないという事情があることが指摘される。

これを要するに、沖縄の場合、経費の節減をめざす米軍施設区域の整理、縮小は、原則としてそれらが軍事目的以外の用途に転用されるとの前提でなされなければならず、したがつて、それが許容される範囲でのみ実施されるべきであるが、かくして実施される米軍施設、区域の整理、縮小は、政治的、社会経

済的に大いなる好ましいインパクトを与えるものである点が強調される次第である。

取扱注意

(参考資料)

沖縄に対する米国の予算経費
(未定稿)

4610.27
米 北 /

1. 民政府行政費及び経済援助(米政府1972
会計年度予算書より。下記に推定とあるのは、
右予算書における推定である。)

(1) 民政府行政費(千米ドル)

1970	1971(推定)	1972(推定)
3,400	3,301	3,200

(本件経費は復帰と同時に民政府が消滅
するので必要でなくなる。)

(2) 経済援助(千米ドル)

1970	1971(推定)	1972(推定)
17,491	3,369	1,250

(本件援助は、プライス法に基づき支出
権限が与えられ、具体的援助計画にそつて
各年度において必要計費が予算に計上され
ている。同法の支出権限限度額は175百
万ドルであるが、右は復帰と同時に打ちき
られる。

なお、現在工事中の福知ダムが復帰日ま
でに完成しない場合には、完成に要する経
費は復帰前に水道公社に移転され、協定第
6条1項に従い、同公社の権利義務の引継
ぎとして処理されることとなっている。)

(3) その他の経費(千米ドル)

(1) 米軍駐留に伴う公害関係費の琉球政府
に対する払いもどし。

1970	1971(推定)	1972(推定)
1,500	1,650	1,250

(ロ) 教育・社会福祉等のための支出

1970	1971(推定)	1972(推定)
7,810	543

(イ) 教員の俸給に対する補助金

1970	1971(推定)	1972(推定)
6,000

(ニ) 留学生資金

1970	1971(推定)	1972(推定)
2,181	1,176

(上記のうち、(ニ)については、現在すでに留学中の留学生で復帰後にその修学を終える者については、右終了まで米側が必要経費を負担することが確認されている。)

2. 設備・用地の賃借料

1970年3月15日現在の米側提供資料によると70年米会計年度の賃借料は、1/543,705.73米ドルとなつている。

復帰後は右は日本政府によつて負担されることとなり、施設庁の概算要求は現行賃借料の平均6.4倍で計算されている趣。

なお、10月28日行なわれた米国上院外交委員会聴聞会において、バックカード国防次官は年間の賃借料として約1千万米ドルを支払つている旨証言している。

3. 在沖米軍施設の運営・維持費

サイミントン報告には、軍人の給料を含め年間約4億6,000万ドルが支出されていると推定される旨の記述がある。

在京米大使館より米北一課が聴取したとこ

ろ、過去3カ年の在沖米軍の運営費(operating cost)は次のとおり。(単位百万ドル)

69年	70年	71年
585	550	500

(なお、10月28日行なわれた米国上院外交委員会聴聞会において、バックワード国防次官は、自衛隊の沖縄展開にともない、年間35百万ドルが国防省の他の任務のために振り分けられると証言しているが、右の性格については目下米側に照会中。)

4 在沖米軍施設の総投資額

サイミントン報告によると、沖縄の固定施設に米国政府が投資した総額は約7億5千万ドルに達するとされている。

(なお、10月28日行なわれた米国上院

外交委員会聴聞会において、バックワード国防次官は対沖軍事投資の総額は約6億ドルに達すると証言している。

(在京米大使館より米北一課が聴取したところでは、約630百万ドルとされている。)